

平成22年  
10月22日  
第3号

# ニュースレター

埼玉県退職校長会

責任者/会長 大場 進  
編集/研究調査部

## ◎平成22年度会員・新入会員数

( )内は昨年度会員数

	さいたま市	北足立南部	北足立北部	入間	比企
会員数	453(435)	414(390)	216(212)	668(647)	277(265)
新入会員数	37( 22)	33( 34)	10( 12)	38( 39)	19( 17)
	秩父	児玉	大里	北埼玉	埼玉
会員数	215(213)	131(124)	347(339)	319(323)	529(507)
新入会員数	14( 11)	10( 6)	19( 10)	14( 19)	37( 37)

会員合計 3569人 (3455人)、新入会員合計231人 (207人)

## 支部情報 さいたま市大宮班退職校長会の活動紹介

- 運営** 総会、幹事会・理事会 (年各4回) (会員数243名)
- 行事** ・秋の日帰り懇親旅行 (昨年度は天地人博) ・市内史跡めぐり (昨年度は新都心から氷川神社まで)  
・美術展 (3月、今年度で10回目) ・会報発行 (年2回) 特に3月発行号は全会員からの近況報告を掲載
- 同好会** ・書道愛好会 (毎月第二土曜午後)  
・囲碁同好会 (偶数月・第一木曜日、宿泊大会11月奥武蔵あじさい館、県主催囲碁大会参加)  
・北斗会・ゴルフ同好会 (県内5ヶ所のゴルフ場を巡回し、年10回活動)  
・写真同好会 (愛写会) (年5回の例会、撮影会年2回)  
・絵画同好会 (故中藤喜八郎先生米寿祝賀美術展を機に発足し3月の美術展に出品)  
書道・絵画・写真同好会は毎年の県総会に多く出品している。

## ◎『学校応援コーディネーター』と『学校地域連携コーディネーター』

文科省では、平成20年度、中学校区単位に「学校支援地域本部」設置を新規事業として採用した。同事業推進と学校支援ボランティアの調整役等を担う『地域コーディネーター』を配置し、この任用 (有償) に退職園学校長を最適者として当てたいとの意向が示された。しかし、埼玉県並びに、さいたま市はこれと異なる【コーディネーター】制度を導入しているので紹介したい。

**★埼玉県の『学校応援コーディネーター』** \*平成17年度より小学校を単位に「学校応援づくり」(ボランティアとして学校に協力・支援を行う)を推進。『学校応援コーディネーター』は学校と「学校応援団」との間に立って調整を行うボランティア (無償) として位置付けられた。\*20年度以降、国の制度は導入したが『学校応援コーディネーター』は従来のボランティア (無償) 制度を継承。\*平成22年2月現在、小学校の「学校応援団」設置率は89%、23年度全校配置を目指している。中学校は20年度より設置を進め組織率52%。\*なお、『学校応援コーディネーター』への元教職員の参加率は約5%である。

**★さいたま市の『学校地域連携コーディネーター』** \*平成20年度より、再任用として市費で元市職員 (部・次長級) と元学校管理職を採用。\*職務内容は国の事業の趣旨を生かしたもののだが事業としての連携はない。\*具体的職務内容としては、「教育活動に地域の教育力の積極的取り入れ」・「学校の安心安全活動の整備」・「学校、地域双方の情報交換の充実」。\*現在これに新たな職務内容として「チャレンジスクール (土曜と放課後の子ども指導) の立ち上げと運営の支援」・「学校支援のネットワーク化を図る」事業とも取り組んでいる。設置率22年度、小学校62%・中学校28%。『学校地域連携コーディネーター』採用の元市職と元学校管理職の割合は23人対26人。24年度全小中159校へ各1名の配置を目指している。

## ◎平成22年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会会長及び副会長等名

小学校	会長	副会長	事務局	中学校	会長	副会長	事務局
	高橋 俊男 (鴻巣・鴻巣東小)	鈴木 光二 (春日部・八木崎小) 藤田 久明 (所沢・松井小) 小林 博武 (川口・本町小) 鶴間 信好 (熊谷・熊谷西小) 中山 時次 (さいたま・上里小) 有田 るみ子 (三郷・彦成小)	石原 完局長 川野 勉次長		船戸 裕行 (東松山・松山中)	高瀬 賢一 (羽生・西中) 長岡 行雄 (所沢・美原中) 井川 隆 (上尾・上尾中) 小池 一郎 (美里・美里中) 松澤 勇治 (越谷・東中)	清水 保義局長 菅野 豊子局員 井原 清子局員

---

埼玉県知事、埼玉県議会議長、埼玉県教育長へ下記“要望書”を  
9月8日に提出しました。

---

「埼玉教育の振興等に関する要望書」(概要)

- 1 退職公務員の生活の安定と健康管理に欠かすことのできない、共済年金制度の存続と高齢者医療制度への行き届いた配慮について、特段のご理解とご支援をお願いしたい。
  - (1) 「職域加算・追加費用」を含む共済年金制度の存続、及び「既裁定者への給付額の堅持」「基礎年金の給付財源は国庫負担と社会保険の二本立ての堅持」「雇用と年金の接続の重要性に留意し65歳定年制の実現」等活動への理解と力添えを要請。
  - (2) 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料や介護保険料等の負担増がないよう、特に後期高齢者の生活安定のための配慮を要請。
- 2 退職教職員に対する福利厚生事業への一層のご支援をお願いしたい。特に退職校長については、能力と豊かな体験を学校教育、生涯学習等の諸施策の実践力として生かし、幅広く活用を図られたい。
  - (1) 公立小中学校等管理職の再任用制度の拡充。
  - (2) 県教委実施の青少年健全育成諸事業や退職教職員講師派遣プロジェクト等の指導者・講師として、また学校応援コーディネーター等としての活用。
  - (3) 退職校長の教育に係る専門性を重視し、各種審議会、委員会等の委員への登用・活用。
- 3 今、国家戦略として問われている学校教育の改革には、学校における組織の運営体制・指導体制の強化を図ると共に、管理職の職務に見合う適切な処遇改善措置を講ずることが肝要であり、そのために一層のご配慮、ご支援をお願いしたい。
  - (1) 人材確保法の堅持と、給与水準の確保、管理職の処遇改善。
  - (2) 主幹教諭の職の全公立学校への配置。(平成22年度設置率、埼玉県28.8%・さいたま市23.9%)
  - (3) 副校長・指導教諭の職について、全公立学校への配置、並びに適切な予算措置。
- 4 新学習指導要領の円滑な実施と充実のため、教職員の人員配置、並びにそれに伴う諸条件の整備について、一層の推進を図られたい。
  - (1) 県教委の実施する教育課程に係る説明会や資料作成等に必要な予算措置。
  - (2) 小学校外国語(英語)活動に係る専科教諭の配置と教員研修、教材の配布のための予算措置。
  - (3) 公立小中学校の1学級あたりの人数を35人に引き下げることの実現を。
  - (4) いじめ、不登校等の防止に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置。
- 5 「生きる力を育て絆を深める埼玉教育」の諸事業の実践に当たり、特に次の諸施策の充実を図られたい。
  - (1) 「教育に関する3つの達成目標」の着実な推進に必要な予算措置。
  - (2) 県独自の「小中学校学習状況調査」の更なる充実のための予算措置。
  - (3) 学校と家庭・地域社会との連携事業「学校応援団づくり」・「子ども70万人体験活動」充実のための適切な予算措置。
- 6 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育国庫負担の割合を二分の一に戻すべきである。更に、全額国庫負担を目指して努力するよう、ご支援をお願いしたい。

義務教育国庫負担の割合を、速やかに二分の一に復元し、更に全額負担に向けての制度構築のため、理解と力添えを要請。

---

全国連合退職校長会は、文部科学、厚生労働、総務の各大臣へ教育の振興に関する要望書を8月3日に提出しました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

---

- 「教育立国」の基盤形成のための思い切った教育への投資を。
- 教育の服務の特殊性に見合う、給与体系の構築。
- 教員の本免許は、国家試験に合格した者に授与する仕組みの構築を。
- 教育尊重の機運を高めるため、本会が提唱した「教育の日」を国として制定すること。
- 親の責任や義務等を示した「家庭教育振興の規定」(仮称)を国として制定、その普及を。
- 春秋叙勲に当たり、義務教育関係者等の叙勲ランクの向上、叙勲者数の増加を。